

<問題－Ⅳ－（２）：建設環境>

1. 土壌汚染対策法の定める主な内容として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 指定区域の指定
環境大臣は、土壌の汚染状態が基準に適合しない土地については、その区域を指定区域として指定・公示する。
 - b. 汚染の除去等の措置命令
環境大臣は、指定区域内の土地の土壌汚染により人の健康被害が生ずるおそれがある土地があると認めるときは、汚染の除去等の措置を講ずることを命ずることができる。
 - c. 汚染の除去等の措置に要した費用の請求
措置命令を受けて土地の所有者等が汚染の除去等を講じたときは、汚染原因者に対し、これに要した費用を請求することができる。
 - d. 土地の売買の届出
指定区域内において土地の売買をしようとする者は、環境大臣に届け出なければならない。

2. 淡水魚の生態的グルーピングに用いられる以下の用語の説明のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 両側回遊魚
産卵とは無関係に、幼魚期のあいだに海と川との間を往復するもの。アユ、ヨシノボリ類など。
 - b. 遡河回遊魚
産卵のために海へと降河し、孵化後に遡河して一生の大部分を淡水域でおくるもの。ウナギ、アユカケなど。
 - c. 降河回遊魚
産卵期に河川を遡河し、孵化後に海へ向け降河するもの。ワカサギ、イトヨなど。
 - d. 陸封性淡水魚
本来は回遊魚であったものが淡水域で一生を送るように変化したもの。ドジョウ、カワヤツメなど。

3. 環境ホルモンを説明する文章として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 環境ホルモンは、生物の生殖機能に影響を及ぼし種の存続を脅かす恐れも有している。
 - b. 現在知られている代表的な環境ホルモンとして、PCB、ノニルフェノール、トリクロロエチレンなどがある。
 - c. 環境ホルモンの正式な名称は、外因性内分泌攪乱化学物質である。
 - d. 野生生物への影響として、メダカやニジマスの雄から雌への性転換、ワニの生殖器異常に起因する個体数減少などが報告されている。
4. 化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）の内容として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- a. PRTR 制度の対象となるのは、「第一種指定化学物質」と「第二種指定化学物質」の 2つの区分である。
 - b. 対象化学物質を扱うすべての事業者は、環境中への排出量及び廃棄物としての移動量についての届出を義務付けられている。
 - c. 指定化学物質やそれを含む製品を他の事業者に出荷する際に、化学物質等安全データシート（MSDS）を公布して情報提供を行うことが義務付けられている。
 - d. 事業者の届出は、市町村単位で集計・管理され、地域のきめ細かいニーズに応じて公表される。
5. 米国における代表的な環境影響の定量的評価手法の 1つであり、我が国においても研究が進んでいる「HEP」の説明として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- a. HEP は Habitat and Environment Project の略語で、定量評価を用いた合意形成手続き手法全体の概念を指している。
 - b. HEP は、「ある生物のハビタットとしての適性度：HSI」と「ハビタット面積」の積としてあらわすことができる。
 - c. HEP は、生態系の価値を物質的、量的に把握することに役立つ手法で、代替案の比較やミティゲーション計画および評価等に利用できる。
 - d. HEP は我が国の環境影響評価でもその有効性が高く評価され、多くの法的手続きで実用化されている。

6. 平成 18 年 4 月に施行された「湖沼水質保全特別措置法」における改正内容として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 汚濁負荷の寄与度が大きな地域を「流出水対策地区」として指定し重点的に対策を推進する。
 - b. 指定湖沼数をこれまでの 10 湖沼から 25 湖沼に拡大し、保全対策の充実を図る。
 - c. これまで新增設の工場・事業所のみを対象としていた負荷量規制を既設事業所にも適用する。
 - d. 湖辺のヨシ原など水質保全のために特に保護が必要な地域を「湖辺環境保護地区」として指定し保全を図る。
7. 公共用水域における水生生物の保全に係わる水質環境基準が設定されている項目として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 全亜鉛
 - b. クロロホルム
 - c. フェノール
 - d. ホルムアルデヒド
8. 特定外来生物に指定されたオオクチバスが、急速に分布を拡大する要因となったその生態的特性として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 成熟が早く、寿命も長い。
 - b. 産卵数が少ないにもかかわらず、稚仔魚生存率が極めて高い。
 - c. 食性が柔軟で飢餓にも強い。
 - d. 我が国の水域では在来競合種が少ない。
9. 京都議定書で言及している温室効果ガス及びその説明として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. エネルギー起源 CO₂（工業過程における石灰石の消費や廃棄物の焼却処理等によって発生する）
 - b. メタン（水田や廃棄物最終処分場における有機物の嫌気性発酵等において発生する）
 - c. 一酸化二窒素（一部の化学製品原料製造の過程や家畜排せつ物の微生物による分解過程等において発生する）
 - d. PFC（半導体の製造工程等において使用される）

10. 平成19年4月に環境省より公表された「戦略的環境アセスメント導入ガイドライン」で述べられている事項として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 環境影響評価法に規定する第1種事業に該当するものは、事業段階を問わず原則として戦略的環境アセスメントの実施を促進する。
 - b. 当面のあいだ、当該事業を管轄する監督官庁を戦略的環境アセスメントの実施者とする。
 - c. 比較評価の対象として「事業を行わない案」を複数案の中に必ず含めるものとする。
 - d. 戦略的環境アセスメントの評価結果については、環境影響評価方法書等の作成に活かすことが望ましい。
11. 大気汚染の予測に用いるモデルとして、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. ボックスモデル
 - b. プルームモデル
 - c. ボーレンバイダーモデル
 - d. パフモデル
12. 建設工事に係る振動において、指示値が不規則かつ大幅に変動する場合の、振動規制法施行規則に定められている評価値として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 振動レベルの80%レンジの上端値 (L_{10})
 - b. 変動ごとの指示値の最大値
 - c. 変動ごとの指示値の最大値の平均値
 - d. 等価振動レベル (L_{veq})
13. 環境影響評価法の手続きに関する以下の記述のうち、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 法アセスでは、まず当事業においてアセスを実施する必要があるかどうかを判定するスコーピングを行うことが必要。
 - b. 第2種事業のアセス実施は、主務大臣が環境大臣の意見を聞いて判断する。
 - c. 方法書を作成した事業者は、意見提出期間を含め1ヶ月間の公告・縦覧を行う。
 - d. 事業者は評価書の公告後も、特別な事情により必要があると認めるときはアセス手続きの再実施が可能である。

14. 景観法の特徴として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 景観を整備・保全するための基本理念を明確にしている。
 - b. 国民・事業者・行政の責務を明確にしている。
 - c. 屋外広告物に対する市町村の役割の強化を図っている。
 - d. 景観についての基本計画を作成できることとしている。
15. 京都議定書において温室効果ガス排出量の数値目標が設定されていない国として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- a. ロシア
 - b. 中国
 - c. 日本
 - d. オランダ
16. 大気中の粒子状物質のうち、長期間浮遊し、呼吸で気道や肺に沈着しやすく、呼吸系に悪影響を与えるとされる浮遊粒子状物質の粒径について正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 0.1 μm 以下
 - b. 1 μm 以下
 - c. 10 μm 以下
 - d. 100 μm 以下
17. 大気汚染に関する記述のうち、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 地表付近の大気が強い安定状態となりやすい冬季に広域的な高濃度汚染を招くことがある。
 - b. 幹線道路の両側に中高層ビルが建ち並んでいる地域では自動車から排出された汚染物質の拡散が抑制されるため、沿道地域を中心に高濃度汚染を招きやすい。
 - c. 大気汚染の予測では、プルーム式、パフ式などの拡散式を用いて実施する方法が一般的である。
 - d. 大気汚染予測における拡散幅の推定法としてパスキルの方法があり、風速の関数として設定されている。

18. 騒音に係る環境基準に関する記述のなかで、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 環境基準の地域の類型を当てはめる地域は環境大臣が指定する。
 - 地域の類型Aを当てはめる地域は、専ら住居の用に供される地域である。
 - 道路に面する地域のうち、幹線交通を担う道路に近接する空間については特例値が定められている。
 - 道路に面する地域以外の地域については、環境基準の施行後直ちに達成され、又は維持されるよう努めるものとしている。
19. 平成 17 年 3 月 30 日に改正された環境影響評価法に基づく基本的事項の記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 「廃棄物等」について、発生量に加えて最終処分量等の把握を通じた調査、予測及び評価が行われること。
 - 主務大臣が定める「標準項目」、「標準手法」については、それぞれ「一般項目」、「一般手法」とすること。
 - 予測の対象となる時期について、供用後に関し、定常状態に加えて、設定が可能な場合には影響が最大になる時期が設定されること。
 - 代償措置を講じようとする場合には、代償措置の効果及び実施が可能と判断した根拠を可能な限り具体的に明らかにできるようにすること。
20. LCA（ライフサイクルアセスメント）に用いる分析手法として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- インベントリー分析
 - スコーピング
 - マトリクス法
 - スクリーニング